

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 三井倉庫株式会社

コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長

(氏名) 小笠原 審

TEL 03-6400-8006

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	99,826	△4.4	6,307	△5.3	4,908	△16.4	1,731	△3.1
20年3月期	104,370	2.3	6,659	2.4	5,873	△1.5	1,787	△45.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.03	—	3.3	3.2	6.3
20年3月期	13.33	—	3.2	4.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 49百万円 20年3月期 58百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	165,999	51,815	30.4	380.26
20年3月期	139,458	55,126	38.4	403.17

(参考) 自己資本 21年3月期 50,530百万円 20年3月期 53,577百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,555	△34,277	33,776	14,154
20年3月期	8,179	△13,599	4,324	7,680

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,071	60.0	1.9
21年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,195	69.1	2.3
22年3月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		54.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	47,000	△9.7	3,300	0.9	2,400	△13.5	1,000	△14.2	7.53
通期	96,000	△3.8	7,300	15.7	5,500	12.0	2,200	27.0	16.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 139,415,013株 20年3月期 139,415,013株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 6,530,000株 20年3月期 6,524,043株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	72,811	△5.8	5,464	3.9	4,312	△17.5	1,714	102.1
20年3月期	77,270	△0.5	5,259	11.3	5,224	28.5	848	△62.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	12.90		—	
20年3月期	6.33		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期	151,094		46,231		30.6		347.91	
20年3月期	120,948		47,887		39.6		360.35	

(参考)自己資本 21年3月期 46,231百万円 20年3月期 47,887百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期	36,000	△6.7	3,100	13.1	2,500	△0.3	1,200	△5.3	9.03
累計期間									
通期	73,000	0.3	6,600	20.8	5,000	16.0	2,200	28.3	16.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の概況

##### (1) 全般の概況

昨年9月の米大手金融機関の破綻を契機に急速に広がった世界的な金融危機は、昨年後半には実体経済にも深刻な影響を及ぼし、日米欧のみならず新興国をも巻き込んだ世界同時不況の様相を呈しており、わが国においても下期からは、企業業績の急激な悪化と株式市況の大幅な下落に見舞われ、期末時点においても回復の兆しは見られませんでした。

物流業界においても、第3四半期からは世界的な景気後退の影響により、国際間貨物が減少し、これに連動して国内貨物の荷動きも停滞して、当期後半には保管残高を除き荷役、国内外輸送等の取扱量は大幅な減少を見せました。

こうした経済環境の下、当社グループは、中期経営計画「中計2007」の2年目にあたり、その基本方針である既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化、内部統制の確実な実行に取り組み、物流、不動産両事業における主要な6件の新規施設の稼働による収益寄与があったものの、下期以降の急速な荷動き悪化による物流事業の落ち込みにより、連結営業収益は998億26百万円（前期比45億43百万円減）、連結営業利益は63億7百万円（同3億51百万円減）となりました。

連結経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加や不動産取得税の増加等により営業外費用が増加した結果、49億8百万円（同9億64百万円減）となりました。

また、特別利益に、MSC深川ビル2号館の建設工事における受取補償金や資本効率向上の観点から遊休不動産、投資有価証券の売却に伴う固定資産売却益や投資有価証券売却益など計7億85百万円を計上する一方、特別損失に時価の下落に伴う投資有価証券評価損、固定資産売却損、除却損など計15億49百万円を計上した結果、連結当期純利益は17億31百万円（同55百万円減）となりました。

##### (2) 事業の種類別セグメントの概況

###### (イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、昨年7月の福岡レコードセンター、8月の厚木新倉庫及び本年2月の辰巳事業所の稼働などもあり保管料収入は増加したものの、下期以降の貨物の滞留や取扱量の急激な減少により、倉庫荷役、陸上運送、国際間の海上・航空輸送など総じて不振であったことから前期比減収となり、営業利益も減益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物が減少しコンテナターミナルでの取扱量が大幅に減少した結果、前期比減収減益となりました。

また海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においても、北東アジアや東欧地域は比較的好調なもの、世界的な景気の悪化と円高の影響により前期比減収となり、営業利益も減益となりました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は903億46百万円（前期比59億72百万円減）、営業利益は37億63百万円（同10億30百万円減）にとどまりました。

###### (ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、昨年5月の三郷ロジスティックセンターの稼働、7月の賃貸用ビル3棟の取得及び本年1月のMSC深川ビル2号館の稼働により、賃貸面積が前期に比べ2割以上増加した結果、営業収益は98億78百万円（前期比14億33百万円増）となり、営業利益は、55億36百万円（前期比7億28百万円増）となりました。

## (3) 所在地別セグメントの概況

## (イ) 日本

国内では、不動産事業において新たに稼働、取得した施設が順調に収益に寄与しました。一方、物流事業においては新規施設の稼働による収益への寄与はあったものの下期以降の急速な荷動きの悪化のため、一般物流部門、港湾運送部門がともに減収減益となりました。この結果、国内全体としては前期に比べ営業収益は4億4千700万円減の8億3千541万円となり、また、営業収益の減少に伴い営業利益も2億2千800万円減の9億1千430万円となりました。

## (ロ) その他の地域

その他の地域は、欧州においては前期稼働した新倉庫が通期で寄与し、また、中国を含む北東アジア地域も比較的堅調に推移したものの、世界的な景気の悪化に加え、為替の影響もあり、営業収入は前期に比べ4億4千000万円減の1億9千586万円となり、営業利益は7千300万円減の1億5千700万円となりました。

## 2. 次期の見通し

昨年後半より急速に悪化した世界経済は未だ回復の兆しが見られず、わが国経済につきましても、景気後退の長期化が懸念される状況にあります。

物流業界においても、こうした世界的な景気の低迷に伴う輸出入貨物、国内貨物の荷動きの停滞が当面続くものと予想されます。

こうした中、当社グループは、平成22年3月期を初年度、平成24年3月期を目標年度とする新たな中期経営計画「中計2009」を策定し、その数値目標達成に向けた努力を重ねてまいります。

次期の業績予想は、物流事業において昨年後半から続く取扱量の落込みが当面続くものと見込まれることから連結営業収益は前期比3.8%減となる9億6千000万円と予想しております。連結営業利益は減価償却費の経年減や全般的なコスト削減に加え、当期稼働した新規施設が次期においては通期で寄与すること及び既存不動産物件の収益改善などにより前期比15.7%増となる7億3千000万円を見込んでおります。また、営業利益の改善を受け連結経常利益は5億5千000万円（前期比12.0%増）、連結当期純利益は2億2千000万円（同27.0%増）と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 当期の概況

## (1) 全般の概況

当期末の総資産は、株式市況の低迷による投資有価証券の時価の減少はありましたが、物流施設の新設や建替え、オフィスビルの取得などの設備投資による固定資産の増加や金融情勢等を勘案した手許現預金の積み増しなどにより全体としては前連結会計年度末に比べて2億6千541万円増加し、1億6千599億9千900万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べて3億3千100万円減の5億1千815万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億5千500万円の収入となり、前期との比較では、大型設備投資に係る消費税納付等もあり6億2千300万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは積極的な設備投資の結果、3億4千277万円の支出となり、前期に比べ2億6千77万円の支出の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは設備投資に伴う社債の発行や長期資金の借入れにより前期に比べ2億9千451万円増の3億3千776万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ6億4千740万円増の1億4千154万円となりました。

## 2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは9億000万円を予定しております。設備投資は9億000万円を予定しており、所要資金は、自己資金並びに新規借入等により調達する予定です。

## 3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	48.4	41.9	38.4	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.5	76.0	54.6	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	6.6	7.0	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	14.5	9.2	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出した「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

当期の利益分配につきましては、期末配当は前期より50銭増の1株当たり4円50銭とし、中間配当金（4円50銭）と合わせて、年間で前期より1円増の9円00銭といたしました。

また次期の利益分配につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間9円00銭（中間配当金：4円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社57社及び関連会社8社で構成され、その業務は倉庫業を中核的事業とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、52社を連結子会社に、5社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の3点を当面の事業の方針とし、種々の施策を実践してきております。

- 事業競争力強化による持続的な収益拡大の確保
- 企業基盤の強化による企業成長の持続可能性の確保
- 市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保

#### (2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を目的として積極的な設備投資を継続してきましたが、昨年以降の世界的な金融危機が実体経済にも波及しており、取扱量の減少、競争の激化に加え、資本市場や資金調達環境の変化など、事業運営の前提条件が大きく変化してきております。

こうした環境の下、当社は平成21年10月に創立100周年を迎えます。次の新たな100年に向けて、事業環境の変化に機敏に対応し、リターンが確実に見込める案件へ積極的に設備投資を行なうとともに、個々の案件の収益性・生産性・効率性を高めて利回りの最大化を行なうことで、常にその時々における「企業価値の最大化」と同時に「財務の健全性の確保」という2つの要素をバランスさせた経営の実現を目指した新中期経営計画「中計2009」を策定いたしました。

同プロジェクトは平成21年4月から平成24年3月までの3カ年計画で、その理念並びに数値目標は以下の通りです。

#### 1. 企業理念 -創立100周年を迎え、新たな100年に向けて-

##### <基本となる価値観>

三井倉庫及びグループ各社は、社会の一員としての確固たる役割を担うために、互いに個を尊重し、かつ一体となって、いかなるときも誠実に行動し、より高い目標達成を掲げ、すべての企業活動において最善を尽くします。

##### <企業ビジョン>

##### ① 最適物流創造企業

基本となる価値観のもと、主たる事業である物流事業を通じて社会に貢献することを目標とし、グローバルな経済活動を支えるインフラ産業として、顧客にとって最適で価値ある高品質のサービスを提供できる企業「最適物流創造企業」であり続けることを目指します。

##### ② 企業の社会的責任

最適物流創造企業として、新たな挑戦とたゆまぬ自己変革を続け、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会などステークホルダーの利益の最大化を図るとともに、グローバルな視点で地球環境保全、社会貢献活動に積極的に取り組み、「企業の社会的責任」を果たします。

##### <行動原則（三井倉庫グループのあるべき姿）>

- ① 社会の中で誠実に活動する企業グループであること
- ② 高品質のサービスを提供し続ける企業グループであること
- ③ 全ての人が生き生きと働ける企業グループであること

#### 2. 数値目標

	<平成22年3月期（初年度）>	<平成24年3月期（目標年度）>
連結営業利益	73億円	100億円
売上高営業利益率	6.5%	9.5%
ROE	4.0%	8.0%

(3) 環境問題への取組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

京都議定書が去る平成17年2月16日に発効し、倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を目指すグリーン経営の推進、環境改善への積極的な貢献が求められておりますことから、当社グループも積極的にこれに取り組んでおり、その結果として平成17年4月1日より、国土交通省のホームページに「グリーン経営推進事業者」として、当社及び子会社の各事業所の名称が公表されております。

また、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を陸運事業を営みます子会社・関連会社におきましては平成17年9月末日までに関係する全ての会社・事業所で取得を完了し、倉庫施設等に関しましては、平成21年3月末日までに41ヶ所で取得しております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,989	14,371
受取手形及び営業未収金	16,075	12,403
繰延税金資産	1,231	783
その他	3,190	3,615
貸倒引当金	84	45
流動資産合計	28,402	31,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,892	55,809
機械装置及び運搬具(純額)	2,580	3,372
土地	27,843	46,882
建設仮勘定	8,504	4,790
その他(純額)	2,223	2,106
有形固定資産合計	85,044	112,961
無形固定資産		
	5,198	5,077
投資その他の資産		
投資有価証券	16,673	12,377
長期貸付金	272	321
繰延税金資産	772	582
前払年金費用	700	817
その他	2,405	2,747
貸倒引当金	11	15
投資その他の資産合計	20,813	16,830
固定資産合計	111,056	134,870
資産合計	139,458	165,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,908	6,106
短期借入金	3,403	1,161
1年内返済予定の長期借入金	7,950	10,259
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	1,271	450
賞与引当金	1,506	1,479
その他	7,416	6,114
流動負債合計	30,457	30,572
固定負債		
社債	13,000	18,000
長期借入金	33,085	57,724
繰延税金負債	2,597	1,274
退職給付引当金	2,920	2,494
その他	2,271	4,118
固定負債合計	53,874	83,612
負債合計	84,331	114,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	36,989	37,590
自己株式	4,059	4,061
株主資本合計	49,593	50,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,746	2,337
為替換算調整勘定	762	1,999
評価・換算差額等合計	3,984	338
少数株主持分	1,549	1,284
純資産合計	55,126	51,815
負債純資産合計	139,458	165,999

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	13,650	14,343
倉庫荷役料	10,128	9,487
港湾作業料	21,707	19,495
運送収入	35,527	32,094
不動産収入	8,201	9,631
その他	15,156	14,773
営業収益合計	104,370	99,826
<b>営業原価</b>		
作業直接費	47,898	43,190
賃借料	6,979	7,393
減価償却費	4,831	4,872
給料及び手当	14,040	13,917
その他	17,319	17,303
営業原価合計	91,071	86,677
営業総利益	13,299	13,149
<b>販売費及び一般管理費</b>		
減価償却費	582	577
報酬及び給料手当	2,930	3,044
その他	3,126	3,220
販売費及び一般管理費合計	6,640	6,841
営業利益	6,659	6,307
<b>営業外収益</b>		
受取利息	77	76
受取配当金	269	344
持分法による投資利益	58	49
その他	340	344
営業外収益合計	745	815
<b>営業外費用</b>		
支払利息	853	1,204
その他	677	1,009
営業外費用合計	1,531	2,214
経常利益	5,873	4,908

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	-	342
固定資産売却益	205	231
投資有価証券売却益	158	211
その他	6	-
特別利益合計	370	785
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	494	926
子会社整理損	-	183
固定資産売却損	11	181
固定資産除却損	205	135
ソフトウェア除却損	51	49
不動産契約解約金	1,000	-
港湾年金過年度勤務費用	382	-
債権整理損	103	-
その他	119	71
特別損失合計	2,366	1,549
税金等調整前当期純利益	3,877	4,144
法人税、住民税及び事業税	2,207	1,469
法人税等調整額	183	965
法人税等合計	2,023	2,435
少数株主利益又は少数株主損失( )	66	22
当期純利益	1,787	1,731

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
前期末残高	5,563	5,563
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
前期末残高	36,280	36,989
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	1,129
当期純利益	1,787	1,731
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	708	601
当期末残高	36,989	37,590
自己株式		
前期末残高	2,908	4,059
当期変動額		
自己株式の取得	1,152	5
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	1,151	2
当期末残高	4,059	4,061
株主資本合計		
前期末残高	50,036	49,593
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	1,129
当期純利益	1,787	1,731
自己株式の取得	1,152	5
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	442	598
当期末残高	49,593	50,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,517	4,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,770	2,409
当期変動額合計	3,770	2,409
当期末残高	4,746	2,337
為替換算調整勘定		
前期末残高	639	762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	1,236
当期変動額合計	123	1,236
当期末残高	762	1,999
少数株主持分		
前期末残高	1,541	1,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	264
当期変動額合計	8	264
当期末残高	1,549	1,284
純資産合計		
前期末残高	59,455	55,126
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	1,129
当期純利益	1,787	1,731
自己株式の取得	1,152	5
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,885	3,910
当期変動額合計	4,328	3,311
当期末残高	55,126	51,815

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,877	4,144
減価償却費	5,414	5,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	25
賞与引当金の増減額(は減少)	11	13
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	465	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	411
受取利息及び受取配当金	346	421
支払利息	853	1,204
持分法による投資損益(は益)	58	49
有形固定資産売却損益(は益)	217	71
投資有価証券売却損益(は益)	158	209
有形固定資産除却損	54	56
無形固定資産除却損	51	57
投資有価証券評価損益(は益)	494	926
売上債権の増減額(は増加)	877	2,514
仕入債務の増減額(は減少)	50	1,961
その他	298	752
小計	10,734	10,438
利息及び配当金の受取額	353	425
利息の支払額	885	1,145
法人税等の支払額	2,023	2,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,179	7,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,494	34,156
有形固定資産の売却による収入	310	1,062
無形固定資産の取得による支出	1,013	605
投資有価証券の取得による支出	1,110	826
連結子会社株式の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	670	308
貸付けによる支出	139	173
貸付金の回収による収入	144	123
定期預金への振替による支出	11	73
定期預金からの振替による収入	-	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	956	-
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,599	34,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,465	31,756
短期借入金の返済による支出	4,341	33,934
長期借入れによる収入	10,660	34,930
長期借入金の返済による支出	6,258	7,960
社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	1,152	5
配当金の支払額	1,079	1,129
その他	29	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,324	33,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	579
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,120	6,474
現金及び現金同等物の期首残高	8,801	7,680
現金及び現金同等物の期末残高	7,680	14,154



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 52社

(主要な連結子会社名)

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、(株)LS S、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、Mitsui-Soko(U.S.A.) Inc.、Mitsui-Soko International Pte.Ltd.、Mitsui-Soko(Singapore) Pte.Ltd.、Mitex International(H.K.) Ltd.、Mitsui-Soko(Malaysia) Sdn.Bhd.、Mitsui-Soko(Europe) B.V.、Mitex Ningbo Logistics Co.,Ltd.は、会社清算したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

(株)三港フーズ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 5社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国际儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社((株)三港フーズ他)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社26社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(二)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(14年)による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(14年)による定額法により、発生時から償却しております。

(ホ)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て、実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

2. 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## 注記事項

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(連結貸借対照表関係)	
1. 有形固定資産減価償却累計額	1. 有形固定資産減価償却累計額
94,659百万円	98,042百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産
16,096百万円	13,176百万円
無形固定資産	担保付債務
15百万円	3,975百万円
投資有価証券	この他に供託及び保証金として差し入れている投資有
1,396百万円	価証券が35百万円あります。
担保付債務	
4,334百万円	
この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券が9百万円、投資有価証券が35百万円あります。	
3. 偶発債務	3. 偶発債務
他の会社の銀行借入等に対する保証債務	他の会社の銀行借入等に対する保証債務
3,826百万円	3,306百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務
672百万円	590百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	4. 受取手形裏書譲渡高
25百万円	14百万円
(連結損益計算書関係)	
1. 固定資産売却益の内訳	1. 固定資産売却益の内訳
土地	土地
205百万円	218百万円
合計	建物及び構築物
205百万円	12百万円
	その他
	1百万円
	合計
	231百万円
2. 固定資産除却損の内訳	2. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物	建物及び構築物
29百万円	43百万円
その他	その他
1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	合計
0百万円	46百万円
合計	この他に撤去費用が89百万円あります。
32百万円	
この他に撤去費用が172百万円あります。	
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具	土地
11百万円	132百万円
合計	建物及び構築物
11百万円	41百万円
	その他
	7百万円
	合計
	181百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	-	-	139,415,013
合計	139,415,013	-	-	139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	4,518,079	2,007,432	1,468	6,524,043
合計	4,518,079	2,007,432	1,468	6,524,043

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(7,432株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(2,000,000株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(1,468株)によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	539	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	539	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	-	-	139,415,013
合計	139,415,013	-	-	139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000
合計	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(11,626株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(5,669株)によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	531	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	597	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	597	利益剰余金	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月4日

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 7,989百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 231百万円 普通預金(注) 77百万円 現金及び現金同等物の期末残高 7,680百万円	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 14,371百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 217百万円 現金及び現金同等物の期末残高 14,154百万円
(注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。	

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																		
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物及び構築物	249百万円	機械装置及び運搬具	442百万円	その他	1,159百万円	合計	1,850百万円	建物及び構築物	177百万円	機械装置及び運搬具	183百万円	その他	603百万円	合計	964百万円	建物及び構築物	71百万円	機械装置及び運搬具	259百万円	その他	555百万円	合計	886百万円	1年内	315百万円	1年超	571百万円	合計	886百万円	支払リース料	346百万円	減価償却費相当額	346百万円	<p>(リース取引関係)</p> <p>決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。</p>
建物及び構築物	249百万円																																		
機械装置及び運搬具	442百万円																																		
その他	1,159百万円																																		
合計	1,850百万円																																		
建物及び構築物	177百万円																																		
機械装置及び運搬具	183百万円																																		
その他	603百万円																																		
合計	964百万円																																		
建物及び構築物	71百万円																																		
機械装置及び運搬具	259百万円																																		
その他	555百万円																																		
合計	886百万円																																		
1年内	315百万円																																		
1年超	571百万円																																		
合計	886百万円																																		
支払リース料	346百万円																																		
減価償却費相当額	346百万円																																		



前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(貸手側)	
取得価額	
建物及び構築物	161百万円
合計	161百万円
減価償却累計額	
建物及び構築物	20百万円
合計	20百万円
期末残高	
建物及び構築物	140百万円
合計	140百万円
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	32百万円
1年超	119百万円
合計	152百万円
なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。	
受取リース料	25百万円
減価償却費	17百万円
2. オペレーティング・リース取引	
(借手側)未経過リース料	
1年内	639百万円
1年超	662百万円
合計	1,301百万円
(貸手側)未経過リース料	
1年内	307百万円
1年超	850百万円
合計	1,158百万円

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日現在			当連結会計年度 平成21年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	3,342	11,555	8,212	2,955	7,088	4,133
債券	44	44	0	35	35	0
小計	3,387	11,600	8,213	2,990	7,124	4,133
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	1,938	1,740	197	2,064	1,892	172
小計	1,938	1,740	197	2,064	1,892	172
合計	5,325	13,340	8,015	5,055	9,016	3,960

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について914百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

前連結会計年度 平成20年3月31日現在			当連結会計年度 平成21年3月31日現在		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
671	158	-	308	211	2

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

単位：百万円

	前連結会計年度 平成20年3月31日現在	当連結会計年度 平成21年3月31日現在
その他有価証券 非上場株式	2,030	2,004

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について11百万円の減損処理を行っております。

なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(退職給付関係)	(退職給付関係)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。 また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(4社)及び退職一時金制度(21社)を設けております。 また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。 また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(4社)及び退職一時金制度(21社)を設けております。 また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 9,022百万円	退職給付債務 8,526百万円
年金資産 8,715	年金資産 5,790
小計( + ) 307	小計( + ) 2,736
未認識数理計算上の差異 1,303	未認識数理計算上の差異 1,605
未認識過去勤務債務 607	未認識過去勤務債務 546
小計( + + ) 2,219	小計( + + ) 1,677
前払年金費用 700	前払年金費用 817
退職給付引当金( - ) 2,920	退職給付引当金( - ) 2,494
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 526百万円	勤務費用 464百万円
利息費用 137	利息費用 127
期待運用収益 42	期待運用収益 46
数理計算上の差異の処理額 351	数理計算上の差異の処理額 162
過去勤務債務の処理額 61	過去勤務債務の処理額 61
その他(注) 577	その他(注) 76
退職給付費用 786	退職給付費用 397
(注) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額79百万円、神戸港厚生年金基金の解散に伴う追加拠出額115百万円及び港湾年金過年度勤務費用382百万円であります。	(注) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額75百万円であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 2.0%	期待運用収益率 2.0%
数理計算上の差異の処理年数 14年	数理計算上の差異の処理年数 14年
発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。	発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。
過去勤務債務の額の処理年数 14年	過去勤務債務の額の処理年数 14年
発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。	発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
(税効果会計関係)	(税効果会計関係)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,048百万円	退職給付引当金	2,847百万円
賞与引当金	586百万円	賞与引当金	584百万円
有形固定資産	633百万円	有形固定資産	603百万円
繰越欠損金	881百万円	繰越欠損金	1,562百万円
ゴルフ会員権	86百万円	ゴルフ会員権	86百万円
投資有価証券	197百万円	投資有価証券	158百万円
未払金	407百万円	不動産取得税	106百万円
その他	858百万円	その他	819百万円
繰延税金資産小計	6,699百万円	繰延税金資産小計	6,768百万円
評価性引当額	934百万円	評価性引当額	1,989百万円
繰延税金資産合計	5,764百万円	繰延税金資産合計	4,778百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,262百万円	その他有価証券評価差額金	1,611百万円
固定資産圧縮積立金	831百万円	固定資産圧縮積立金	782百万円
退職給付信託設定益	1,734百万円	退職給付信託設定益	1,765百万円
その他	532百万円	その他	529百万円
繰延税金負債合計	6,360百万円	繰延税金負債合計	4,689百万円
繰延税金負債の純額	595百万円	繰延税金資産の純額	89百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
住民税均等割	1.1%	住民税均等割	1.3%
受取配当金連結消去に伴う影響額	11.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額	5.7%
在外連結子会社の税率差異	0.5%	在外連結子会社の税率差異	0.8%
その他	0.6%	評価性引当額	13.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	税額控除	0.9%
		その他	0.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	96,169	8,201	104,370	-	104,370
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	149	244	394	(394)	-
計	96,319	8,445	104,764	(394)	104,370
営業費用	91,524	3,637	95,162	2,548	97,711
営業利益	4,794	4,808	9,602	(2,942)	6,659
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	89,603	25,885	115,489	23,969	139,458
減価償却費	3,535	1,730	5,265	148	5,414
資本的支出	10,169	2,348	12,518	0	12,518

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

## (2) 各事業の主な業務

物流事業 .....倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,942百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は23,972百万円であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	90,195	9,631	99,826	-	99,826
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	151	247	399	(399)	-
計	90,346	9,878	100,225	(399)	99,826
営業費用	86,583	4,342	90,925	2,593	93,518
営業利益	3,763	5,536	9,300	(2,992)	6,307
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	91,957	48,557	140,515	25,484	165,999
減価償却費	3,585	1,726	5,312	137	5,449
資本的支出	10,380	24,621	35,001	24	35,025

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,992百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は25,488百万円であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,585	17,785	104,370	-	104,370
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,427	2,240	3,667	(3,667)	-
計	88,012	20,026	108,038	(3,667)	104,370
営業費用	78,640	19,795	98,436	(724)	97,711
営業利益	9,371	230	9,602	(2,942)	6,659
. 資産	109,045	11,007	120,053	19,405	139,458

注 (1) 国又は地域の区分は、本邦以外の主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,942百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は23,972百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,511	17,315	99,826	-	99,826
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,030	2,270	3,300	(3,300)	-
計	83,541	19,586	103,127	(3,300)	99,826
営業費用	74,398	19,428	93,827	(308)	93,518
営業利益	9,143	157	9,300	(2,992)	6,307
. 資産	135,694	8,683	144,377	21,622	165,999

注 (1) 国又は地域の区分は、本邦以外の主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,992百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は25,488百万円であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位:百万円

	その他の地域	計
. 海外売上高	18,508	18,508
. 連結売上高	-	104,370
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	17.7%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位:百万円

	その他の地域	計
. 海外売上高	18,690	18,690
. 連結売上高	-	99,826
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7%	18.7%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ



## ( 関連当事者情報 )

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	403円17銭	1株当たり純資産額	380円26銭
1株当たり当期純利益	13円33銭	1株当たり当期純利益	13円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益 (百万円)	1,787	1,731
普通株主に帰属しない金額 (うち優先株式の配当) (百万円)	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,787	1,731
普通株式の期中平均株式数 (千株)	134,060	132,886

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,035	10,242
受取手形	114	130
営業未収金	9,752	7,830
有価証券	9	-
前払費用	290	398
立替金	887	766
繰延税金資産	922	576
その他	1,130	1,767
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	17,138	21,707
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	39,327	50,864
構築物(純額)	868	1,639
機械及び装置(純額)	1,231	2,164
車両運搬具(純額)	269	248
工具、器具及び備品(純額)	1,847	1,692
土地	22,938	42,224
建設仮勘定	8,503	4,790
有形固定資産合計	74,988	103,624
無形固定資産		
借地権	2,373	2,362
ソフトウェア	2,522	2,498
その他	33	31
無形固定資産合計	4,929	4,892
投資その他の資産		
投資有価証券	14,648	10,598
関係会社株式	7,819	6,868
関係会社出資金	61	61
長期貸付金	80	150
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	820	820
不動産賃借保証金	1,110	1,497
前払年金費用	700	817
その他	873	880
貸倒引当金	829	835
投資等損失引当金	1,406	-
投資その他の資産合計	23,892	20,869
固定資産合計	103,809	129,386
資産合計	120,948	151,094

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	5,911	4,411
短期借入金	2,100	98
1年内返済予定の長期借入金	7,631	10,032
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	-	10
未払金	1,574	903
未払費用	431	442
未払法人税等	836	146
前受金	456	516
預り金	3,665	2,700
賞与引当金	870	868
その他	37	99
流動負債合計	23,514	25,231
固定負債		
社債	13,000	18,000
長期借入金	31,591	56,458
リース債務	-	67
繰延税金負債	1,980	589
退職給付引当金	469	146
投資等損失引当金	400	500
長期預り金	1,702	3,530
その他	402	339
固定負債合計	49,545	79,631
負債合計	73,060	104,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金	307	307
固定資産圧縮積立金	1,034	970
固定資産圧縮特別勘定積立金	45	45
別途積立金	20,294	20,294
繰越利益剰余金	6,526	7,174
利益剰余金合計	30,769	31,353
自己株式	4,059	4,061
株主資本合計	43,373	43,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,514	2,276
評価・換算差額等合計	4,514	2,276
純資産合計	47,887	46,231
負債純資産合計	120,948	151,094

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	10,280	10,515
倉庫荷役料	5,338	4,412
港湾作業料	16,124	14,614
上屋保管料	626	676
運送収入	25,511	22,435
不動産収入	8,381	9,813
その他	11,007	10,343
<b>営業収益合計</b>	<b>77,270</b>	<b>72,811</b>
<b>営業原価</b>		
作業直接費	40,318	35,740
賃借料	4,904	4,944
減価償却費	3,962	3,951
租税公課	1,313	1,394
給料及び手当	3,855	3,851
賞与引当金繰入額	644	626
退職給付引当金繰入額	23	111
福利厚生費	778	746
その他	11,662	11,200
<b>営業原価合計</b>	<b>67,417</b>	<b>62,568</b>
<b>営業総利益</b>	<b>9,852</b>	<b>10,242</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
報酬及び給料手当	1,648	1,665
賞与引当金繰入額	225	241
退職給付引当金繰入額	5	39
福利厚生費	332	335
電算費	653	661
減価償却費	624	617
地代家賃	129	138
その他	985	1,079
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>4,593</b>	<b>4,778</b>
<b>営業利益</b>	<b>5,259</b>	<b>5,464</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	36	40
受取配当金	1,084	630
その他	139	128
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,260</b>	<b>799</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	623	895
社債利息	158	240
その他	512	816
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,295</b>	<b>1,951</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,224</b>	<b>4,312</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	-	342
固定資産売却益	205	231
投資有価証券売却益	157	211
その他	6	-
特別利益合計	370	785
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	492	923
関係会社株式評価損	-	601
固定資産除却損	200	135
投資等損失引当金繰入額	1,606	100
固定資産売却損	11	93
ソフトウェア除却損	51	49
不動産契約解約金	1,000	-
その他	35	71
特別損失合計	3,397	1,975
税引前当期純利益	2,198	3,121
法人税、住民税及び事業税	1,528	915
法人税等調整額	178	491
法人税等合計	1,349	1,407
当期純利益	848	1,714

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,563	5,563
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,562	2,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562	2,562
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	307	307
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,102	1,034
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	68	63
当期変動額合計	68	63
当期末残高	1,034	970
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	45
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	45	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,294	20,294
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	20,294	20,294
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,733	6,526
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	1,129
固定資産圧縮積立金の取崩	68	63
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	45	-
別途積立金の積立	1,000	-
当期純利益	848	1,714
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,207	648
当期末残高	6,526	7,174
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,908	4,059
当期変動額		
自己株式の取得	1,152	5
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	1,151	2
当期末残高	4,059	4,061
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,755	43,373
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	1,129
当期純利益	848	1,714
自己株式の取得	1,152	5
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1,381	581
当期末残高	43,373	43,955
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,212	4,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,698	2,237
当期変動額合計	3,698	2,237
当期末残高	4,514	2,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	52,967	47,887
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,079	1,129
当期純利益	848	1,714
自己株式の取得	1,152	5
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,698	2,237
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,080</b>	<b>1,656</b>
当期末残高	47,887	46,231



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

#### 重要な会計方針

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び車両運搬具：2～15年

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### (ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

##### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

##### 5. 引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

###### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（14年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（14年）による定額法により、発生時から償却しております。

(二)投資等損失引当金

子会社への投資額を上回る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を負債の部に計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議及び決裁手続を経て実施しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

## 注記事項

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(貸借対照表関係)	(貸借対照表関係)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
84,546百万円	88,159百万円
2.関係会社に対する資産及び負債	2.関係会社に対する資産及び負債
営業未収金	営業未収金
617百万円	359百万円
営業未払金	営業未払金
2,080百万円	1,574百万円
3.担保資産及び担保付債務	3.担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産
14,439百万円	12,779百万円
投資有価証券	担保付債務
1,396百万円	3,821百万円
担保付債務	この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が35百万円あります。
4,021百万円	
この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券が9百万円、投資有価証券が35百万円あります。	
4.偶発債務	4.偶発債務
他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務	他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務
6,260百万円	5,286百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務
672百万円	590百万円
5.受取手形裏書譲渡高	5.受取手形裏書譲渡高
15百万円	9百万円
(損益計算書関係)	(損益計算書関係)
1.関係会社との取引	1.関係会社との取引
作業直接費	作業直接費
17,114百万円	15,703百万円
受取配当金	受取配当金
830百万円	373百万円
2.固定資産売却益の内訳	2.固定資産売却益の内訳
土地	土地
205百万円	218百万円
合計	建物
205百万円	12百万円
	工具、器具及び備品
	1百万円
	合計
	231百万円
3.固定資産除却損の内訳	3.固定資産除却損の内訳
建物	建物
24百万円	27百万円
工具、器具及び備品	構築物
1百万円	16百万円
機械及び装置	工具、器具及び備品
0百万円	3百万円
合計	合計
27百万円	46百万円
この他に撤去費用が172百万円あります。	この他に撤去費用が89百万円あります。
4.固定資産売却損の内訳	4.固定資産売却損の内訳
機械及び装置	土地
11百万円	81百万円
合計	工具、器具及び備品
11百万円	7百万円
	建物
	3百万円
	合計
	93百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,518,079	2,007,432	1,468	6,524,043
合計	4,518,079	2,007,432	1,468	6,524,043

(注)当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(7,432株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(2,000,000株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(1,468株)によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000
合計	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000

(注)当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(11,626株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(5,669株)によるものであります。

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																												
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	車両運搬具	47百万円	工具、器具及び備品	990百万円	合計	1,038百万円	車両運搬具	28百万円	工具、器具及び備品	497百万円	合計	526百万円	車両運搬具	19百万円	工具、器具及び備品	492百万円	合計	512百万円	1年内	206百万円	1年超	305百万円	合計	512百万円	支払リース料	234百万円	減価償却費相当額	234百万円	<p>(リース取引関係)</p> <p>決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。</p>
車両運搬具	47百万円																												
工具、器具及び備品	990百万円																												
合計	1,038百万円																												
車両運搬具	28百万円																												
工具、器具及び備品	497百万円																												
合計	526百万円																												
車両運搬具	19百万円																												
工具、器具及び備品	492百万円																												
合計	512百万円																												
1年内	206百万円																												
1年超	305百万円																												
合計	512百万円																												
支払リース料	234百万円																												
減価償却費相当額	234百万円																												

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(貸手側)	
取得価額	
建物	129百万円
構築物	31百万円
合計	161百万円
減価償却累計額	
建物	16百万円
構築物	3百万円
合計	20百万円
期末残高	
建物	113百万円
構築物	27百万円
合計	140百万円
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	32百万円
1年超	119百万円
合計	152百万円
なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。	
受取リース料	25百万円
減価償却費	17百万円
2.オペレーティング・リース取引	
(借手側)未経過リース料	
1年内	43百万円
1年超	-百万円
合計	43百万円
(貸手側)未経過リース料	
1年内	307百万円
1年超	850百万円
合計	1,158百万円

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																																																				
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,225百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,088百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,516百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,734百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,098百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,573百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	354百万円	退職給付引当金	2,225百万円	ゴルフ会員権	85百万円	関係会社株式	501百万円	投資有価証券	195百万円	未払金	407百万円	投資等損失引当金	735百万円	その他	584百万円	繰延税金資産小計	5,088百万円	評価性引当額	572百万円	繰延税金資産合計	4,516百万円	固定資産圧縮積立金	740百万円	退職給付信託設定益	1,734百万円	その他有価証券評価差額金	3,098百万円	繰延税金負債合計	5,573百万円	繰延税金負債の純額	1,057百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	評価性引当額	26.0%	住民税均等割	1.5%	税額控除	3.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,046百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,318百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,795百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,012百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,024百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	353百万円	退職給付引当金	2,046百万円	ゴルフ会員権	85百万円	関係会社株式	1,318百万円	投資有価証券	155百万円	不動産取得税	106百万円	投資等損失引当金	203百万円	その他	525百万円	繰延税金資産小計	4,795百万円	評価性引当額	782百万円	繰延税金資産合計	4,012百万円	固定資産圧縮積立金	696百万円	退職給付信託設定益	1,765百万円	その他有価証券評価差額金	1,562百万円	繰延税金負債合計	4,024百万円	繰延税金負債の純額	12百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	評価性引当額	6.8%	住民税均等割	1.3%	税額控除	1.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%
賞与引当金	354百万円																																																																																																				
退職給付引当金	2,225百万円																																																																																																				
ゴルフ会員権	85百万円																																																																																																				
関係会社株式	501百万円																																																																																																				
投資有価証券	195百万円																																																																																																				
未払金	407百万円																																																																																																				
投資等損失引当金	735百万円																																																																																																				
その他	584百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	5,088百万円																																																																																																				
評価性引当額	572百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,516百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	740百万円																																																																																																				
退職給付信託設定益	1,734百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,098百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,573百万円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,057百万円																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%																																																																																																				
評価性引当額	26.0%																																																																																																				
住民税均等割	1.5%																																																																																																				
税額控除	3.3%																																																																																																				
その他	0.3%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%																																																																																																				
賞与引当金	353百万円																																																																																																				
退職給付引当金	2,046百万円																																																																																																				
ゴルフ会員権	85百万円																																																																																																				
関係会社株式	1,318百万円																																																																																																				
投資有価証券	155百万円																																																																																																				
不動産取得税	106百万円																																																																																																				
投資等損失引当金	203百万円																																																																																																				
その他	525百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,795百万円																																																																																																				
評価性引当額	782百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,012百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	696百万円																																																																																																				
退職給付信託設定益	1,765百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,562百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	4,024百万円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	12百万円																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%																																																																																																				
評価性引当額	6.8%																																																																																																				
住民税均等割	1.3%																																																																																																				
税額控除	1.2%																																																																																																				
その他	0.3%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	360円35銭	1株当たり純資産額	347円91銭
1株当たり当期純利益	6円33銭	1株当たり当期純利益	12円90銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益 (百万円)	848	1,714
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	848	1,714
期中平均株式数 (千株)	134,060	132,886

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

平成21年3月期 決算参考資料

## 1. 経営成績の概要(連結) (単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	増減	
			金額	率(%)
営業収益	104,370	99,826	4,543	4.4
営業利益	6,659	6,307	351	5.3
経常利益	5,873	4,908	964	16.4
当期純利益	1,787	1,731	55	3.1

## 2. 財政状態(連結) (単位:百万円)

	20年3月末	21年3月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	53,577	50,530	3,046	5.7
総資産	139,458	165,999	26,541	19.0
自己資本比率	38.4%	30.4%	8ポイント	20.8
D/Eレシオ	1.07	1.82	+0.75	70.1

## 3. 減価償却の状況(連結) (単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	増減
減価償却費	5,414	5,449	35

## 4. 有利子負債残高(連結) (単位:百万円)

	20年3月末	21年3月末	増減
社債	13,000	23,000	10,000
借入金	44,438	69,146	24,707
合計	57,438	92,146	34,707

## 5. セグメント情報(連結)

&lt;営業収益&gt; (単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期
物流事業	96,319	90,346
不動産事業	8,445	9,878
消去又は全社	394	399
合計	104,370	99,826

&lt;営業利益&gt; (単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期
物流事業	4,794	3,763
不動産事業	4,808	5,536
消去又は全社	2,942	2,992
合計	6,659	6,307